



内政

1. カーマ大統領が省庁を再編

1日、カーマ大統領により省庁再編が行われた。教育技能開発省が基礎教育省と高等教育・研究・科学技術省に分割された他、鉱物エネルギー水資源省から水部門が分離され、鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障省となるなど、名称の変更と共に所掌の変更が行われ、大臣の数が16名から18名に、副大臣の数が8名から10名へと増加した。

(1日：ウィークエンド・ポスト紙)

2. アフリカ・ガバナンス指標

3日、モ・イブラヒム財団によるアフリカ・ガバナンス指標が発表された。ボツワナは最新の2015年のガバナンス総合指数において、モーリシャスに続く第2位であったが、他方、「法の支配」、「人権」、「表現の自由」の項目では10年前と比較してスコアを下げている。

(8日：パトリオット紙)

3. ボツワナ大学がカーマ大統領に名誉博士号を授与

8日、ボツワナ大学は卒業式の中で、カーマ大統領に、長期に渡り国家に対し類い希な貢献を行ったとして、名誉博士号を授与した。カーマ大統領は卒業生に祝辞を述べると共に、名誉博士号に対する感謝と喜びの意を表した。

(10日：デイリー・ニュース)

4. カーマ大統領が特別国会を召集

カーマ大統領は10月26日から12月1日までの日程で特別国会を召集する。同国会で、特別選出議員2名が選出される他、国家開発計画(NDP)11が審議される。同計画では今後7年の政府歳入及び歳出の概算も算出される。

(22日：ウィークエンド・ポスト紙)

5. 特別選出議員が新たに選出

憲法58条第2項の改正により特別選出議員の数が4名から6名に増加したことを受け、27日にカーマ大統領が指名した特別選出議員2名の議会承認にかかる投票が実施され、メパト・レアティレ氏及びボホロ・ケネウエンド氏が特別選出議員として選出された。

(28日：デイリー・ニュース紙)

外交

1. カーマ大統領がレソトに向けて出発

4日、カーマ大統領は、レソトの独立50周年記念式典参加のため、ベンソン＝モイトイ外務国際協力大臣、オロペン青少年地位向上・スポーツ文化開発大臣、ツトルウェ・ハボロネ市長他同行の下、同国へ向け出発した。レソトは1966年10月4日に英国から独立した。

(4日：メヒ紙、デイリー・ニュース紙)

2. SADC諸国首脳はボツワナの独立50周年記念式典を軽視

9月30日にボツワナ独立50周年記念式典が開催され、米からグリーンフィールド国務省アフリカ担当次官補、英からアンドリュー王子など各国要人が出席。他方、SADC諸国首脳の出席はムスワティ3世スワジランド国王とレツィエ3世レソト国王のみであった(ママ、(当館注)モザンビーク大統領も参加)。SADCからは当初8人の首脳出席が予定されていたが、ムガベ・ジンバブエ大統領をはじめとしキャンセルが相次いだ。

(4日:メヒ紙)

3. 国連がボツワナの平和と民主主義を賞賛

潘基文国連事務総長は、9月30日にニューヨークで行われたボツワナ独立50周年記念式典に出席し、ボツワナが独立以来維持する平和と民主主義を賞賛した。式典には国連関係者をはじめ民間企業、市民社会、ニューヨーク在住ボツワナ人など300人が参加した。

(11日:デイリー・ニュース紙)

4. ボツワナ、南アのICC脱退に遺憾

25日、ボツワナ政府は声明を発表し、南ア政府のICC(国際刑事裁判所)脱退に対し遺憾の意を示すと共に、ボツワナ政府のICC脱退の可能性を否定した。

(26日:デイリー・ニュース紙)

5. フランス大使が離任

ブラシェ・フランス大使が任期を終え帰国する。ベンソン=モイトイ外務国際協力

大臣は、同大使の在任中に二国間関係が強化され、農業、教育、文化、宝石加工、観光、密猟対策、警察、防衛・軍事、HIV/AIDSなど、多くの分野で協力が進んだとしてその取り組みを称えた。

(27日:デイリー・ニュース紙)

6. 外務大臣代行、トルコとの関係強化を強調

エドゥイン・バツ外務国際協力大臣代行(本来は国家・移民・ジェンダー大臣)は、トルコ大使館で行われたナショナル・デー祝賀式典に出席し、1981年の外交関係樹立、その後の大使館設立、2013年の二国間航空事業協定及び査証免除協定の締結により両国の経済・貿易関係が強化されてきたと述べた。

(31日:デイリー・ニュース紙)

経済

1. 経済指標

1) ボツワナの主要経済指数

・経済成長率

2016年第2四半期の経済成長率は、前期比マイナス1.3%(同年第1四半期の経済成長率は、前期比1.6%(修正済み))。

・インフレ率

2016年9月は2.8%(同年8月は2.6%)。

・為替レート(FNB)

2016年10月31日

1プラ=0.092米ドル

1プラ=1.254南ア・ランド

1プラ=9.752円

2016年9月28日

1 プラ=0.094米ドル

1 プラ=1.248南ア・ランド

1 プラ=9.534円

2. エネルギー・資源

1) BCL 鉱山、破産

8日、モカイラ運輸通信大臣は、BCL社セレビ・ピクエ鉱山の従業員に対し、同鉱山が8日をもって閉鎖となる旨通達した。同大臣によると、同鉱山はBCL社の破産手続きが完了するまでは閉鎖したままとなる予定である。同鉱山は赤字の下に運営が続けられており、政府による複数回に亘る財政支援は50億プラにも及び、これ以上の運営継続は難しいと判断された由。

(10日：デイリー・ニュース紙)

2) 苦境に立つBCL

BCL社鉱山の経営不振問題は2000年に遡る。当時、政府が7億プラの財政救済措置を取ったことで、経営状況を見切ったアングロ・アメリカン社が同鉱山のステーク・ホルダーから離脱。同社からの借入金80億プラはそのまま政府の負債へと移行した。さらに、BCL社は、経営難を打開するため、2014年に露 Norilsk 社から在南アのンコマチ鉱山の一部所有権を買い取る契約を結んだ。しかし、昨今の鉱物価格の下落とBCL社の経営状況を受けて支払いが困難となり、Norilsk 社に対し購入価格の再交渉を持ち出した。このンコマチ鉱山購入に関する未払いは法的措置に発展する可能性もあり、BCL社の抱える問題の一つとなっている。

(14日：ガーディアン紙)

3) 第2四半期、電力輸入量減少

ボツワナ統計局の報告によると、2016年の第2四半期における電力輸入量は47万MWHと、同年第1四半期の52万MWHから約10.5%減となった(当館注：電力需要は、冬期である第2四半期の方が高い)。これは、特に6月、モルプレB石炭火力発電所による発電量が比較的安定していたことが理由と考えられる。一方で、2015年第2四半期と比較すると、電力輸入量は24.6%増加している。

(1日：ウィークエンド・ポスト紙)

4) 国連エルニーニョ特使の来訪

24日、ボツワナを訪れたカマウ国連エルニーニョ特使は、タックスADC事務局長と面談し、昨今のSADC地域における干ばつ及び食料不足の状況につき報告を受けた。同事務局長の報告によると、今年7月にカーマ・ボツワナ大統領(前SADC議長)により発出された「SADC域内における干ばつを受けた24億米ドルの人道アピール」を受け、現在までに11.3億米ドルの支援が寄せられたとのこと。しかし、このうちボツワナに配分された支援は一銭もなく、ボツワナ政府は自力でエルニーニョ対策に投資している状況である。同特使は、「支援国政府には、ボツワナは比較的富裕国かつ優等国であるので大きな支援は必要ない、というようには考えてほしくない」旨、ボツワナへの支援の必要性を述べた。

(27日：メヒ紙)

3. 中央銀行総裁の交代

21日付けで、ボツワナ銀行の総裁がモトロ氏からペラエロ氏（前副総裁）へ交代した。ペラエロ氏はスワジランド大学で学士号を、マイアミ大学で修士号をそれぞれ取得後、1990年にボツワナ銀行に入行。それ以来、同行の総務局長、バンキング監督局長、副総裁等の役職を経験している。（18日：デイリー・ニュース紙、ガゼット紙）

4. SADC-EU経済連携協定、発効

10日、在ボツワナEU大使館（SADCも管轄）はプレスリリースにて、SADC-EU経済連携協定がボツワナ、レソト、ナミビア、南アとの間で発効となった旨を発表した。モザンビークはまだ承認手続きの過程にある。（12日：デイリー・ニュース紙、15日：ウィークエンド・ポスト紙）

5. カサネ空港改修工事

カサネ空港の新ターミナル及び管制塔建設と滑走路の拡張を含む改修工事が間もなく完工し、12月に引き渡される予定である。同改修工事は、Steffutti Stocks社によって請け負われ、現段階で83%の工程が完了している。改修を終えたカサネ空港は、2030年までに年間約67万人の旅客を受け入れる空港へと成長することが見込まれている。

（18日：デイリー・ニュース紙）

6. BITCはボツワナへの投資拡大のため日本大使館の支援を入手

在ボツワナ日本大使館の尾西大使とボツワナ投資貿易センター（BITC：投資通

商産業省傘下の政府機関）のセジョーCEOに率いられたチームが25日からヨハネスブルクの日本企業を訪問し、投資先としてのボツワナの魅力を説明すると共に、ボツワナにおけるビジネスチャンスについて意見交換する。

（28日：ガーディアン紙）

7. 国際競争力指数ランキング

世界経済フォーラム（WEF）発行の「世界競争力レポート2016/2017」によると、ボツワナは、世界競争力指数が7点満点中4.3点であり、138カ国中64位であった。これは、2015/2016年時の71位からランクアップしたことになる。

（1日：ウィークエンド・ポスト紙）

文化

1. 日本大使館、国家スポーツ委員会より表彰

20日、国家スポーツ委員会（BNSC）による恒例のスポンサー向け表彰式典が開催され、デブスワナ社、オレンジ、マスコム、日本大使館等が表彰された（当館注：当館は、柔道道場建設に対する貢献を功績として表彰された。表彰を受けた在外公館は当館のみ。）。表彰式典においてBNSC会長は、これらスポンサーのボツワナにおけるスポーツの発展への貢献に対し感謝の意を述べた。（23日：パトリオット紙）